

資料1

第117回火山噴火予知連絡会幹事会 議事録

日時：平成22年10月13日11時00分～12時30分

場所：気象庁大会議室

出席者：会長 藤井

副会長 石原

幹事 今給黎、植木、大島、上垣内、木股、日下部（代理出席）、清水、鈴木、山口、渡辺

事務局 齋藤 小久保 松森 坂井 藤原 棚田 内田

オブザーバ 高木（文科省）、柴田（文科省）、山里（気象研）、高木（内閣府）、井上（国交省）

臨時出席 横田（気象庁）

1. 開会

内閣府の越智委員が都合により欠席のため、代理として日下部補佐が出席する。国土交通省の山口委員が都合により遅れて出席する。（上垣内委員）

配付資料の確認。（齋藤火山対策官）

2. 報告事項

① 予知連委員の委嘱について

国土交通省の佐藤委員が山口委員へ交代した。国土技術政策総合研究所の寺田委員が山下委員へ交代した。（齋藤火山対策官）

② 火山観測体制等に関する検討会について

清水委員から資料に沿って説明がされた。

来年度の初めごろには、大学等のデータを含めて火山観測データの流通・公開ができるようになることを目指し、検討を進めていきたい。（清水委員）

防災科研と気象庁の火山観測データの交換、そして大学等の各機関へデータの流通についてできるだけ早く実現したいと思っている。そのために現在、気象庁の火山観測データのWINチャンネルの確認等をおこなっているところ。10月中には防災科研とのデータ交換を開始し、さらにTDXを通じて大学等の関係機関にもデータが流通できるよう準備を進めている。データ利用にあたっての申請書類の様式については防災科研の方で検討していただく。一方、気象庁における監視を目的とした大学とのデータ交換については各大学に相談させていただいているところ。東大地震研究所から意見のあった大学の観測点保守の協力を含め整理する必要がある。遅くとも年内にはTDXを利用したデータ交換を開始したい。（齋藤火山対策官）

<質疑等>

・自治体と気象庁とのデータ交換についてはどういう扱いになるのか。自治体と

のデータ交換についても、この機会にあわせて、しかるべき位置付け、手続きについて整理したほうがよいのではないかと。

- ・当初、気象庁・防災科研・大学その他関係機関との全体の流通を行う中で念頭に入っていたが、とりあえず監視のためのデータ交換を考えている中では、考えていないのが実際である。
- ・現在も気象庁の監視のために、自治体から気象庁へデータが提供されているところ。自治体との交換を位置づける際に不整合が起こらないよう、自治体との交換も念頭に置いて、この火山観測データの交換・流通を検討していく必要がある。
- ・この機会に自治体とのデータ交換についても整理していったほうがよい。
- ・国土地理院と防災科研との火山観測 GPS データの交換・流通はすでに始まっている。本日10月13日発効のデータ交換・流通に関する協定が結ばれている。
- ・データ交換のためのサーバの整備については、防災科研の運営費交付金の中に含めてあり、なんとか予定通りに進んでいる。

③ 活火山の見直し（活火山総覧改訂の工程）について

齋藤火山対策官から資料に沿って説明がされた。

活火山総覧は平成24年の印刷・完成を目指している。火山学会の協力も得て、平成25年度に鹿児島市で開催が予定されている IAVCEI 総会でも配布できるようにしたい。これから活火山の選定見直しや地元自治体・防災機関との調整および協力を進めていきたい。

<質疑等>

- ・地元自治体等への周知・調整は活火山認定公表後行うということか。
- ・地域防災計画との整合・調整もあり、公表前から調整を行っておく必要がある。
- ・（活火山総覧）原稿に掲載するデータの資料作成は、前回と同様に委託業者に発注するのか。
- ・気象庁の火山監視・情報センター職員が作成するのと併せて、一部発注することになる。また大学の先生方の協力もお願いすることになる。
- ・前回、内容について、一部の地質学者の先生方から酷評いただいた経緯がある。気象庁職員と業者発注だけでは能力的に作成が難しいので、やり方を考えた方がよい。
- ・どのような酷評をもらったのか。
- ・「引用文献がおかしい」等といった意見である。
- ・むしろ、そのようなコメントはオープンにしてもらった方がよい。
- ・前回、活火山総覧の原稿を作成した際にも、予知連の WEB を通じて委員に意見を求めたが、意見がなかった。こういう方法では限界があるのだと思う。
- ・現在、コア解析で試料をみてもらっている先生方がいるが、そのような方々にも見てもらったらよいのではないかと。

- ・コア解析グループで現在関わっている先生方には、原稿の作成段階で積極的に関わっていただくようにしたほうがよい。
- ・最終的には英文もついて世界に出ていくということもあり、今回特にきちんとしたものを作っていたきたい
- ・現行の原稿の活火山総覧では文献の出典・引用元が無いが、もしくはほぼ一律になっている。今回改訂版を作成するにあたって整理する必要がある。

④ コア解析グループの活動状況について

齋藤火山対策官から資料に沿って説明がされた。

<質疑等>

なし。

⑤ 衛星解析グループの活動状況について

齋藤火山対策官から資料に沿って説明がされた。

<質疑等>

なし。

⑥ 2010年桜島構造探査の実施について

齋藤火山対策官から資料に沿って説明がされた。

配布した資料については、予知連の定例の報道発表の後に、井口委員と火山課長とで記者説明を行う予定である。

<質疑等>

- ・構造探査の時期に重なる12月頃から、京大の桜島観測所の耐震工事がおこなわれる予定であり、御迷惑をおかけする。

⑦ Global Volcanism Programへの日本の火山活動の定期報告について

齋藤火山対策官から説明。前回の火山噴火予知連の際に中田先生からご意見があったことに関して、現在中田先生が行っているスミソニアン博物館への月毎の日本の火山活動の報告を、来月11月分から気象庁が行うことになった。

⑧ 科学技術・学術審議会測地学分科会の活動状況について

鈴木委員から資料に沿って説明がされた。

<質疑等>

なし。

⑨ 気象庁の火山観測施設の整備の状況について

齋藤火山対策官から資料に沿って説明がされた。

<質疑等>

なし。

⑩ 今年度の気象庁機動観測実施計画について

齋藤火山対策官から資料に沿って説明がされた。

<質疑等>

なし。

⑪ 噴火警戒レベルの導入状況について

齋藤火山対策官から説明がされた。

現在 26 火山に導入済みであり、今年度中に新たに3つの活火山（新潟焼山、焼岳および伊豆東部火山群）に導入することを目指し現在調整をすすめているところである。

<質疑等>

なし。

⑫ 三宅島の火山ガス注警報の発令状況

齋藤火山対策官から資料に沿って説明がされた。

<質疑等>

なし。

⑬ 伊豆東部の地震活動の予測手法の報告について

- ・ 配布した「伊豆東部の地震活動の予測手法」報告書は、9月の地震調査研究推進本部地震調査委員会です承が得られ、公表したもの。気象庁等の精力的な調査によりまとめることができた。これを踏まえ、地元自治体・関係機関との調整を経て予測情報の発表を目指すことになるかと聞いている。内容については横田地震予知情報課長から話をいただく。
- ・ 静岡県等との地元との検討会を今年度の11月と1月の計2回計画しているところ。その2回の検討で合意を得たい考え。今後、この伊豆東部火山群のようにマグマの動きをとらえて地震動を予測する方法が、他の活発な地震活動がある火山で可能かどうか評価をしていきたい。
- ・ 配布した伊豆東部火山群噴火警戒レベル導入スケジュールに従って、静岡県が主宰の噴火警戒レベル導入の検討会で検討をしていく。9月の検討会では、想定される噴火による影響範囲等についておおむね合意を得られたところ。今後、防災対策について主に伊東市を中心に検討を進めていく。地震の予測情報と噴火警戒レベルを連動した形で導入を進めていく考え。6月の静岡県防災会議での承認を得て導入することを見込んでいる。
- ・ 予測するのは主に有感地震の数、最大余震のマグニチュード、おおよそ活動期間である。なお、この事業を実施するにあたり特別枠での予算要求をしているところ。

<質疑等>

- ・報告書（幹事会資料⑩）2ページにある予測情報の発表はすでに始めているのか。
- ・正式には平成23年度の発表開始を目指しており、現在予算要求中である。
- ・有珠山等の他の火山についての同様な予測情報の検討は、現在伊豆東部の予測手法を検討している委員会の検討小委員会でやるということか。
- ・資料を整理し、その火山に詳しい先生方と相談しながら進めていきたい。

3. その他

① インドネシア・シナブン火山の活動について

石原委員から資料に沿って紹介がされた。

<質疑等>

なし。

② エイヤフィヤットラヨークトル火山の調査について

藤井会長から配布資料に沿って説明がされた。

<質疑等>

- ・噴火に際し、アイスランド自身は国内で空港等のような対応をとったのか。
- ・当初ヨーロッパで飛行機が止まっていた頃、4月23日までアイスランドではほとんど航空機欠航はなかった。火山灰が真南に流れたためである。ところが、ヨーロッパが規制を解除し始めた頃から火山灰がレイキャビクの方に流れたために国際空港が閉鎖に追い込まれた。国内ではアイスランド島内南側の道路で被害がでた。ヨーロッパでは日本の消防団に相当するような「レスキューチーム」とよばれる制度があり、アイスランド30万人の人口に対して3千人の人が登録している。当時レイキャビクにいた2千人のレスキューチームのメンバーがその南側の道路修復作業等に派遣された。そのレスキューチームの中にはアイスランド大学の大学院生等も含まれており、専門的な知識を生かした支援に携わり、さらにアイスランド気象庁との連携・情報交換も密に行われていた。小さな国の中で連携が非常にうまくはかられていたようである。
- ・今回のアイスランドの噴火で非常に多大な影響が世界に及んだことを受けて、ICAOの下に「国際火山灰タスクフォース」が立ち上がった。その中で、航空機に影響がでる火山灰濃度はどの程度か、情報をどのように伝えていくか（図情報の表現手法）、火山灰の拡散予測手法（各VAACの連携）、火山灰のdetection等について3年程度の計画で検討されていく予定である。日本では国土交通省航空局、気象庁および一部の民間航空会社を中心となって検討に参加していくことになっている。

③ アジア太平洋巨大地震・火山噴火リスク対策ワークショップ

藤井会長から配布資料に沿って説明がされた。

<質疑等>

なし。

- ④ 「元気な日本復活特別枠」要望に関するパブリックコメントのお知らせ
上垣内課長から説明がされた。

4. 「全国の火山活動の評価」(案)

小久保火山解析官から配布資料に沿って説明がされた。

<質疑等>

- ・本会議における検討中において、過去の評価文を参考にしたくなる時がある。
次回からで良いので準備して欲しい。

5. 連絡事項

- ・ 山口委員の紹介(齋藤火山対策官)
- ・ 午後の定例会は13時から講堂で開始する。定例会終了後、18時から会長・副会長・火山課長で記者会見を行い、活動評価等について説明する。記者会見終了後、井口委員・火山課長で桜島構造探査に関する記者説明を行う。(齋藤火山対策官)

6. 閉会